

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法による方法を採用している。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による方法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ii) 退職給付引当金

職員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,891,362	9,325	0	1,900,687
減価償却引当資産	192,663	327,397	0	520,060
財政運営資金積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
特定費用準備資金積立資産	0	500,000	0	500,000
合 計	7,084,025	836,722	0	7,920,747

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,900,687	(0)	(0)	(1,900,687)
減価償却引当資産	520,060	(0)	(520,060)	(0)
財政運営資金積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
特定費用準備資金積立資産	500,000	(0)	(500,000)	(0)
合 計	7,920,747	(0)	(6,020,060)	(1,900,687)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,773,487	520,060	1,253,427
リース資産	10,345,068	2,063,268	8,281,800
合 計	12,118,555	2,583,328	9,535,227

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連合交付金 ○ (国庫補助金)	厚生労働省	-	11,339,000	11,339,000	-	-
運営費補助事業	(補助事業者) (公社)福岡県シルバー 人材センター連合会	-	11,339,000	11,339,000	-	-
岡垣町補助金	岡垣町	-	13,000,000	13,000,000	-	-
合 計		-	24,339,000	24,339,000	-	

6. リース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他の固定資産

車両(10台分)である。